



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月15日

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所 東  
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理担当 (氏名) 猪野 久仁朗 (TEL) 03-5207-6760  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日~平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	2,434	16.8	112	—	97	—	310	—
30年2月期第2四半期	2,084	△20.8	△254	—	△279	—	△68	—

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 306百万円( —%) 30年2月期第2四半期 △199百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	43.60	—
30年2月期第2四半期	△9.60	—

(注) 当社は平成30年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	4,113	1,203	29.2
30年2月期	4,052	896	22.1

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 1,203百万円 30年2月期 896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	—	—	0.00	0.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成30年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、平成31年2月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	10.4	350	—	290	—	220	—	30.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成30年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、平成31年2月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

#### ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

#### (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	7,133,791株	30年2月期	7,133,791株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	2,684株	30年2月期	2,684株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	7,131,106株	30年2月期2Q	7,131,108株

（注）当社は平成30年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、および期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日～平成30年8月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、全国各地に災害をもたらした大型台風や豪雨、記録的な猛暑の影響や、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスクの増大等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、試験機事業では、当社グループの強みである試験機・計測機器の開発・設計・生産からメンテナンス・校正まで、高度な技術と長年の実績に裏付けられたワンストップソリューションの提供により、民需・官公需を問わず幅広いユーザーに製品・サービスを提供し続けてまいりました。

エンジニアリング事業では、ゆるみ止め製品(ナット・スプリング)のインフラマーケットへの浸透・市場シェア拡大を図ってまいりました。また、一般消費者向けの生活関連商品も、アイテムごとに製品の販売拡大に努めてまいりました。

海外事業では、中国子会社において、中国国内のほか日本や欧米向けにオフィス家具部品や家電部品、自動車部品等のプラスチック成型品の製造販売を行っております。昨年発覚した中国子会社の元役職員による不正問題を受けて、子会社の指導・監督体制の強化、内部統制の強化等のガバナンス体制の改善やコンプライアンスの意識の改善を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,434,292千円(前年同期比16.8%増)、経常利益97,420千円(前年同期は279,118千円の経常損失)となりました。また、子会社の無錫三和塑料製品有限公司が無錫市政府による収用を受けて工場移転を行ったことによる収用補償金を特別利益に、工場移転に伴う諸費用や経営改革に伴って退職した職員による訴訟損失引当金を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は310,889千円(前年同期は68,449千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①試験機事業

試験機事業では、試験機の標準図面の整備、競争購買の強化等による原価低減を進めるとともに、相模原・豊橋両工場の連携を推進すること等により、高額・特殊案件の工程管理を強化してまいりました。また、販売体制の見直しを行い、組織としての営業力強化・効率化を図り、引合いの多い標準品だけではなく特殊品についても受注の拡大を図るとともに、海外展開も視野に入れて営業活動に取り組みました。なお、一部大型案件の売上が当第3四半期連結会計期間以後にずれ込んだため、期初の計画を下回ったものの、前年同期を上回る売上高を確保することができました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,451,196千円(前年同期比19.1%増)、営業利益301,746千円(前年同期比214.6%増)となりました。

#### ②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、インフラマーケットを対象にゆるみ止めナットおよびスプリングの拡販に努めてまいりました。また、訪日客をターゲットとした量販店向け商品(ステンレスボトルおよび軽量スーツケース)も中国子会社との連携の下で顧客満足度の向上と販売拡大に努めました。その結果、量販店向け商品の一部は伸び悩んだものの、ゆるみ止めナットとゆるみ止めスプリングは比較的堅調に推移いたしました。今後は、全体の底上げを図り、より一層の事業拡大に努めます。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は294,089千円(前年同期比35.5%増)、営業利益は45,593千円(前年同期比15.4%増)となりました。

#### ③海外事業

海外事業では、オフィス家具部品や家電部品、自動車関連部品等のプラスチック成型品の製造・販売の拡充を図りました。中国子会社において昨年の不正事件の影響から完全に脱すべく製造・販売の両面で改善に努めるとともに、無錫市政府による収用を受けて本社・工場の移転を実施しましたが、生産体制の整備・改善に時間を要し、売上高・営業損益ともに前年並みの水準に止まりました。今後も引き続き、内部統制の改善を含めて、再度のマネジメント体制の見直しと販売体制の強化・徹底を行ってまいります。

以上の結果、海外事業の売上高は770,251千円（前年同期比7.6%増）、営業損失は39,194千円（前年同期は214,967千円の営業損失）となりました。

なお、当社は、平成30年7月13日開催の取締役会において、新たに日本国内で一般雑貨を仕入れて海外に輸出することを主体とする貿易事業の開始を決議し、当社において国際業務、海外子会社の業務支援および当社グループの海外展開の推進を行う国際部を新設し、当該事業につきましては、本年8月中の開始を予定していましたが、取引先の選定・審査等の関係で開始が遅れております。当社グループの各事業の海外展開につきましては、国際部が中心となって進めておりますが、新たな貿易事業の開始時期につきましては、今期中を目途に検討を行ってまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,113,526千円となり、前連結会計年度末に比べ61,177千円増加いたしました。

流動資産は2,945,923千円となり、前連結会計年度末に比べ3,386千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加104,358千円、受取手形及び売掛金の減少153,417千円、貸倒引当金の増加22,370千円によるものであります。

固定資産は1,167,602千円となり、前連結会計年度末に比べ64,563千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物の増加60,416千円、機械装置及び運搬具の増加31,231千円、投資その他の資産の減少24,817千円によるものであります。

流動負債は2,121,859千円となり、前連結会計年度末に比べ177,218千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少90,776千円、1年内返済予定の長期借入金の減少53,216千円、未払費用の減少56,084千円によるものであります。

固定負債は788,592千円となり、前連結会計年度末に比べ67,934千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少146,188千円、繰延税金負債の増加62,805千円、役員退職慰労引当金の減少15,953千円、訴訟損失引当金の増加39,692千円によるものであります。

純資産は1,203,074千円となり、前連結会計年度末に比べ306,329千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加310,889千円、為替換算調整勘定の減少4,555千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ99,358千円増加し、539,205千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は461,381千円（前年同期は170,599千円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益425,904千円、訴訟損失引当金の増加39,692千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は122,024千円（前年同期は120,366千円の増加）となりました。これは主に定期預金の預入による支出5,000千円、有形固定資産の取得による支出117,024千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は232,327千円（前年同期は27,038円の減少）となりました。これは主に短期借入れによる収入250,000千円、短期借入金の返済による支出278,465千円、長期借入金の返済による支出199,404千円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月1日付公表の「平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	450,847	555,205
受取手形及び売掛金	1,281,864	1,128,446
電子記録債権	48,156	14,046
商品及び製品	361,705	156,580
仕掛品	414,005	678,057
原材料及び貯蔵品	243,057	285,418
繰延税金資産	5,986	7,850
その他	261,609	215,869
貸倒引当金	△117,922	△95,552
流動資産合計	2,949,310	2,945,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	129,667	190,084
機械装置及び運搬具(純額)	20,561	51,792
工具、器具及び備品(純額)	26,541	27,244
土地	802,422	802,422
有形固定資産合計	979,193	1,071,543
無形固定資産		
借地権	4,303	2,151
その他	9,976	9,159
無形固定資産合計	14,280	11,310
投資その他の資産		
投資有価証券	12,454	12,447
保険積立金	14,673	15,153
繰延税金資産	49,892	37,836
破産更生債権等	198,635	198,374
その他	39,656	26,420
貸倒引当金	△205,746	△205,485
投資その他の資産合計	109,565	84,747
固定資産合計	1,103,038	1,167,602
資産合計	4,052,348	4,113,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,244,827	1,154,050
短期借入金	316,065	286,340
1年内返済予定の長期借入金	262,620	209,404
リース債務	6,273	15,590
未払法人税等	2,916	41,909
未払消費税等	6,434	27,757
未払金	98,739	108,732
未払費用	161,006	104,922
賞与引当金	42,103	43,707
繰延税金負債	7,107	8,033
その他	150,984	121,412
流動負債合計	2,299,077	2,121,859
固定負債		
長期借入金	291,423	145,234
リース債務	21,936	18,480
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
繰延税金負債	35	62,841
退職給付に係る負債	358,534	356,089
役員退職慰労引当金	15,953	-
訴訟損失引当金	-	39,692
その他	15,764	13,374
固定負債合計	856,526	788,592
負債合計	3,155,604	2,910,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△2,387,509	△2,076,619
自己株式	△3,752	△3,752
株主資本合計	522,523	833,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	74
土地再評価差額金	346,323	346,323
為替換算調整勘定	27,817	23,262
その他の包括利益累計額合計	374,221	369,661
純資産合計	896,744	1,203,074
負債純資産合計	4,052,348	4,113,526

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	2,084,063	2,434,292
売上原価	1,633,243	1,765,948
売上総利益	450,819	668,344
販売費及び一般管理費	704,870	556,290
営業利益又は営業損失(△)	△254,050	112,054
営業外収益		
受取利息及び配当金	514	470
雑収入	2,173	7,470
営業外収益合計	2,688	7,941
営業外費用		
支払利息	9,218	8,712
手形譲渡損	2,176	4,496
為替差損	5,975	6,806
固定資産除却損	660	-
その他	9,724	2,559
営業外費用合計	27,755	22,575
経常利益又は経常損失(△)	△279,118	97,420
特別利益		
固定資産売却益	5,620	386
関係会社株式売却益	292,615	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	12,453
収用補償金	-	463,959
その他	261	-
特別利益合計	298,497	476,799
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	75,851	-
訴訟損失引当金繰入額	-	39,692
工場移転費用	-	107,713
その他	12,748	910
特別損失合計	88,599	148,315
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△69,220	425,904
法人税、住民税及び事業税	5,057	39,643
法人税等調整額	△5,828	75,370
法人税等合計	△770	115,014
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68,449	310,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,449	310,889

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68,449	310,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△4
土地再評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	△131,277	△4,555
その他の包括利益合計	△131,296	△4,559
四半期包括利益	△199,745	306,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△199,745	306,329
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△69,220	425,904
減価償却費	38,701	20,434
のれん償却額	3,216	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,800	1,603
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△961	△2,444
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,328	△15,953
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,222	△16,226
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	39,692
受取利息及び受取配当金	△514	△470
支払利息	9,218	13,208
為替差損益(△は益)	2,442	2,601
関係会社株式売却損益(△は益)	△292,615	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,620	-
固定資産除却損	660	-
過年度決算訂正関連費用	75,851	-
売上債権の増減額(△は増加)	303,503	140,595
たな卸資産の増減額(△は増加)	116,048	△112,031
仕入債務の増減額(△は減少)	△303,614	△66,392
未払又は未収消費税等の増減額	△22,626	△21,322
収用補償金	-	△463,959
工場移転費用	-	107,713
その他	3,526	△21,874
小計	△114,653	31,078
利息及び配当金の受取額	514	470
利息の支払額	△9,378	△12,868
収用補償金の受取額	-	463,959
工場移転費用の支払額	-	△36,069
法人税等の支払額	△26,699	△5,805
法人税等の還付額	4,042	20,617
過年度決算訂正関連費用の支払額	△24,425	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△170,599	461,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△35,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	80,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	124,512	-
有形固定資産の取得による支出	△61,634	△117,024
有形固定資産の売却による収入	12,776	-
その他	△288	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,366	△122,024

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	71,811	250,000
短期借入金の返済による支出	-	△278,465
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△197,917	△199,404
リース債務の返済による支出	△928	△4,458
自己株式の取得による支出	△4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,038	△232,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	△7,671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76,961	99,358
現金及び現金同等物の期首残高	672,600	439,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	595,639	539,205

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,218,687	217,017	643,750	2,079,455	4,607	2,084,063	—	2,084,063
(2) セグメント間 の内部売上高	—	—	72,329	72,329	—	72,329	△72,329	—
計	1,218,687	217,017	716,080	2,151,785	4,607	2,156,393	△72,329	2,084,063
セグメント利益 又は損失(△)	95,899	39,505	△214,967	△79,561	△3,944	△83,506	△170,543	△254,050

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△170,543千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,451,196	291,914	686,568	2,429,679	4,613	2,434,292	—	2,434,292
(2) セグメント間 の内部売上高	—	2,175	83,682	85,858	—	85,858	△85,858	—
計	1,451,196	294,089	770,251	2,515,537	4,613	2,520,151	△85,858	2,434,292
セグメント利益 又は損失(△)	301,746	45,593	△39,194	308,146	△345	307,800	△195,745	112,054

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△195,745千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (追加情報)

当社は、中国の連結子会社である無錫三和塑料製品有限公司の前連結会計年度の期首における仕掛品の計上に関する調査を実施してまいりましたが、仕掛品計上に係る証憑の一部を確認することができませんでした。このため前連結会計年度の期首における仕掛品については、同社において平成25年度から平成27年度の製造原価と仕掛品残高との比率を平成28年12月の製造原価に乗じることで推計しております。

なお、前連結会計年度の期首における仕掛品残高には、同社に係る以下のものが含まれております。

前連結会計年度の期首 仕掛品 40,917千円

## (重要な後発事象)

## 1. 株式併合および単元株式数の変更

当社は、平成30年5月1日開催の取締役会において、平成30年5月31日開催の当社第112回定時株主総会に、株式併合および単元株式数の変更等に係る定款の一部変更の議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決され、平成30年9月1日でその効力が発生しております。

## (1) 株式併合および単元株式数の変更

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単위를100株に集約するための取組みを進めており、平成27年12月、100株単位への移行期限を平成30年10月1日に決定しました。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を踏まえ、平成30年9月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて、当社株式について、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として株式併合を行いました。

## (2) 株式併合の内容

## ①株式併合する株式の種類

普通株式

## ②株式併合の方法・比率

平成30年9月1日をもって、平成30年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたしました。

## ③効力発生日における発行可能株式総数

26,000,000株（併合前：260,000,000株）

## ④株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年8月31日現在)	71,337,916株
株式併合により減少する株式数	64,204,125株
株式併合後の発行済株式総数	7,133,791株

## ⑤1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

## (3) 単元株式数の変更の内容

平成30年9月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

## (4) 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月1日
株主総会決議日	平成30年5月31日
株式併合および単元株式数の変更	平成30年9月1日

## (5) 1株当たり情報におよぼす影響

1株当たり情報におよぼす影響については、当該箇所に記載しております。